

平成 25 年 6 月 24 日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 地域優良住宅「集いの家」

グループの名称: 東海家守りネットワーク

平成24年度  
採択グループ番号: 01-0543-0242

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 仲野 正治 代表者印

代表者所属先: 株式会社 オカザキホーム

代表者構成員番号: VI-1

代表者住所: 愛知県岡崎市大樹寺1丁目5番地20

電話番号: 0564657710

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社 オカザキホーム

事務局構成員番号: VI-1

事務局担当者名: 加藤 俊和 印

事務局郵便番号: 444-2134

事務局住所: 愛知県岡崎市大樹寺1丁目5番地20

事務局電話番号: 0564657822

事務局FAX: 0564246027

事務局担当者E-mail: kato-toshikazu@okazakihome.co.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	地域優良住宅「集いの家」		
2. グループの名称(必須)	東海家守りネットワーク		
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	三重県、愛知県、静岡県		
4. 結成年月(必須)	平成21年6月		
5. グループ代表者名(必須)	仲野 正治		
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 オカザキホーム		
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1		
8. グループ代表者所在地(必須)	愛知県岡崎市大樹寺1丁目5番地20		
9. グループ代表者電話番号(必須)	0564657710		
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 オカザキホーム		
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-1		
12. グループ事務局担当者名(必須)	加藤 俊和		
13. グループ事務局郵便番号(必須)	444-2134		
14. グループ事務局所在地(必須)	愛知県岡崎市大樹寺1丁目5番地20		
15. グループ事務局電話番号(必須)	0564657822		
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0564246027		
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kato-toshikazu@okazakihome.co.jp		
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。			
I. 原木供給	5		
II. 製材・集成材製造・合板製造	6		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2		
IV. プレカット	5		
V. 設計	7		
VI. 施工	6		
VII. 木材を扱わない流通			
VIII. I～VII以外の業種			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	あいち認証材	愛知県	愛知県産材認証機構認証制度
	「三重の木」認証材	三重県	「三重の木」認証制度
	静岡県産材	静岡県	静岡県産材証明制度
	岐阜県産材	岐阜県	岐阜証明材推進制度
	合法木材	国内・国外	合法木材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅 55戸      17戸	供給予定戸数：構成員の年間受注棟数から全体の30%として算出。 内長期認定数：認定取得率年間受注棟数の30%として産出	
	地域型住宅による地域材使用予定 440 m <sup>3</sup> 136 m <sup>3</sup>	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅分	一棟あたりの地域材使用予定を平均8㎡とし計算(8㎡×55棟)	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	補助事業への参加を希望する工務店各社に最低1戸分の配分を行い、そのうえで余剰が出た場合		
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み
	9戸	8戸	竣工済      竣工予定
			1戸      7戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社○(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1

注2

注3

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給					構成員数:	5	地域材(丸太)供給量(m <sup>3</sup> )
33	I - 1	岡山県森林組合連合会	井手 紘一郎	700-0866	岡山市北区岡南町2-5-10	0862227671	181,957 m <sup>3</sup>
24	I - 2	ウッドピア市売協同組合	中川 邦雄	515-0088	松阪市木の郷町11	0598202211	53,121 m <sup>3</sup>
34	I - 3	ひろしま木材事業協同組合	加計 正弘	737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	40,769 m <sup>3</sup>
23	I - 4	愛知県森林組合連合会	村松 幹彦	460-0002	名古屋市中区丸の内3-5-16	0529619156	40,000 m <sup>3</sup>
21	I - 5	飛騨高山森林組合	内木 彦治	506-0102	高山市清見町三日町187-1	0577682221	38,000 m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)  
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)  
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。  
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。  
 ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。  
 ※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。  
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。  
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	6	生産量	うち該地域材
34	II-1	中国木材株式会社	堀川 保幸	737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	1,093,433 m <sup>3</sup>	1,093,433 m <sup>3</sup>
33	II-2	インノショウフォレストリー株式会社	武本 哲郎	708-0013	津山市二宮22-1	0868282111	144,000 m <sup>3</sup>	138,000 m <sup>3</sup>
33	II-3	院庄林業株式会社	武本 哲郎	708-0013	津山市二宮22-1	0868282111	42,341 m <sup>3</sup>	42,341 m <sup>3</sup>
24	II-4	グリーンウッドタクミ協同組合	浦田 理	515-0088	松阪市木の郷町12	0598202233	16,000 m <sup>3</sup>	1,500 m <sup>3</sup>
33	II-5	江与味製材株式会社	難波 芳英	709-3415	久米郡美咲町江与味1133	0867272014	11,900 m <sup>3</sup>	11,900 m <sup>3</sup>
21	II-6	飛騨高山森林組合	内木 彦治	506-0102	高山市清見町三日町187-1	0577682221	9,000 m <sup>3</sup>	9,000 m <sup>3</sup>
	I-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	I-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	I-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	I-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	I-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	I-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	I-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	I-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	I-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	I-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	I-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	I-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	I-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	I-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	I-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	I-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	I-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	I-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	I-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)

※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1 県番号	注2 構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	注3 電話番号	平成24年(1月～12月)実績			
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)								構成員数: 2		木材供給量	うち該地域材	
14	Ⅲ	-	1	ナイス株式会社	平田 恒一郎	230-0051	横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455215311	1,045.021	m <sup>3</sup>	6,365	m <sup>3</sup>
24	Ⅲ	-	2	株式会社林商店	林 鐘雄	515-0033	松阪市佐久米町広田150	0598517234	3,000	m <sup>3</sup>	1,800	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-								m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-								m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-								m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-								m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-								m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-								m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-								m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-								m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-								m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-								m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-								m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-								m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-								m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-								m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-								m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-								m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-								m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-								m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-								m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例: 000-0000)  
注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例: 000000000000)  
※) 業種(Ⅰ、Ⅱ…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。  
※) 業種(Ⅰ、Ⅱ…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。  
※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。  
※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。  
※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> IV. プレカット

<様式 2-2・IV>

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	プレカット戸数	うち長期優良住宅
IV. プレカット					構成員数:	5		
25	IV - 1	ボラテック西日本株式会社	中内 晃次郎	520-3405	甲賀市甲賀町隠岐2403-17	0748886551	21,307 戸	1,077 戸
34	IV - 2	中国木材株式会社	堀川 保幸	737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	9,868 戸	46 戸
24	IV - 3	株式会社東日本ウッドワークス中部	引間 健治	518-1301	伊賀市西湯舟2981	0595432023	704 戸	95 戸
13	IV - 4	株式会社ノダ	野田 章三	111-8533	台東区浅草橋5-13-6	0356876222	625 戸	50 戸
24	IV - 5	三重県木造住宅協同組合	森下 隆生	515-0088	松阪市木の郷町14	0598201079	428 戸	30 戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)  
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)  
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。  
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。  
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。  
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。  
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
V. 設計					構成員数: 7		木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
13	V-1	株式会社イエタス	岡田 慎一	102-0083	千代田区麴町5-4 セタニビル9F	0332301215	1,037 戸	1,037 戸
23	V-2	株式会社オカザキホーム	仲野 正治	444-2134	岡崎市大樹寺1-5-20	0564657710	99 戸	2 戸
24	V-3	株式会社上村工務店	上村 義一	517-0501	志摩市阿児町鶴方2462-3	0599432402	28 戸	2 戸
23	V-4	佐藤設計積算室	佐藤 峻	496-0906	愛西市日置町河平24-1	0567268605	23 戸	0 戸
24	V-5	株式会社アラビックデザイン設計事務所	森 秀樹	518-1414	伊賀市猿野1238	0595480331	18 戸	10 戸
24	V-6	中川建築設計工房	中川 直樹	514-1255	津市庄田町字八王子田2078-1	0592544555	7 戸	1 戸
23	V-7	佐藤設計	佐藤 孝司	496-0906	愛西市日置町河平24-1	0567268605	6 戸	0 戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやカッコを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1	注2	注3	注4	注5										
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当		
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数:	6	元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○		
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均				
23	VI	-	1	株式会社オカザキホーム	仲野 正治	444-2134	岡崎市大樹寺1-5-20	0564657710	99 戸	98 戸	2 戸	14 戸	○	
22	VI	-	2	有限会社福工房	福田 豊	426-0067	藤枝市前島1-10-8	0546315878	31 戸	25 戸	1 戸	1 戸	○	
24	VI	-	3	株式会社上村工務店	上村 義一	517-0501	志摩市阿児町鶴方2462-3	0599432402	19 戸	15 戸	0 戸	2 戸	○	
24	VI	-	4	森大建地産	森 繁樹	518-1414	伊賀市猿野1238	0595480331	18 戸	18 戸	10 戸	12 戸	○	
23	VI	-	5	株式会社鈴木工務店	鈴木 健司	496-0043	津島市古川2-48	0567261234	8 戸	10 戸	0 戸	2 戸	○	
24	VI	-	6	中川建築	中川 五郎	514-1255	津市庄田町字八王子田2078-1	0592544555	7 戸	10 戸	1 戸	9 戸	○	
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。  
参照：内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。



<グループ構成員記入用リスト> VII. 木材を扱わない流通

<様式 2-2-VII>

注1 県番号	注1 構成員番号	注2 事業者名			注2 代表者名		注2 郵便番号			注2 所在地			注3 電話番号			備考		
VII. 木材を扱わない流通										構成員数:			0					
VII	-	1																
VII	-	2																
VII	-	3																
VII	-	4																
VII	-	5																
VII	-	6																
VII	-	7																
VII	-	8																
VII	-	9																
VII	-	10																
VII	-																	
VII	-																	
VII	-																	
VII	-																	
VII	-																	
VII	-																	
VII	-																	
VII	-																	
VII	-																	
VII	-																	
VII	-																	
VII	-																	
VII	-																	
VII	-																	
VII	-																	
VII	-																	
VII	-																	
VII	-																	
VII	-																	

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考	
VIII.					構成員数:	0		
VIII	- 1							
VIII	- 2							
VIII	- 3							
VIII	- 4							
VIII	- 5							
VIII	- 6							
VIII	- 7							
VIII	- 8							
VIII	- 9							
VIII	- 10							
VIII	-							
VIII	-							
VIII	-							
VIII	-							
VIII	-							
VIII	-							
VIII	-							
VIII	-							
VIII	-							
VIII	-							
VIII	-							
VIII	-							
VIII	-							
VIII	-							
VIII	-							
VIII	-							
VIII	-							
VIII	-							

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)

※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI.施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 地域優良住宅「集いの家」	(地域型住宅供給対象地域) 三重県・愛知県・静岡県全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 東海家守りネットワーク	(結成年月) 平成21年6月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 5 4 3 - 0 2 4 2	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【地域優良住宅「集いの家」の取り組み】

夏は高温多湿で非常に蒸し暑い、半面、冬は乾燥した晴天の日が多く、雪は殆ど降らない。夏場は、台風の通り道である。一年を通し、温暖な気候であるため、日照時間が多い(全国7位、出典：気象庁気象統計)。地域の自治機能がしっかりしており、古い文化、慣習、しきたりなどを重んじ、祭事や行事の際は、地域が結束して事に望むが多い。製造業が多く、日本全国から転入者が多く集まってくる地域である。製造業への従事者が多いため、世帯収入(全国3位、出典：内閣府 平成21年県民経済計算)は当然多く、富裕層が多い地域でもある。またその富裕層を狙い、近年、犯罪の発生率も高まってきている。

これらの地域特性を勘案して、以下の取り組みを行う。

- ①夏の日射しに強い家
- ②地域の街並み作りに貢献する家
- ③防犯性の高い家

【平成24年度の取り組みにおける課題】

当グループの提案する地域型住宅「地域優良住宅「集いの家」は、愛知県を中心とした東海地方の特徴に対応した住宅であり、商品性にも優れたものとなっている。特に消費者の当地方における防犯性配慮の要望の観点から、各施工構成員よりの提案においても広く受け入れられている。反面、①の取組み度合いに関しては構成員によってバラつきが見られる。

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】

上記の通り、当地域型住宅は、当地方におけるニーズにマッチしており、今年度についても、引き続き「集いの家」認知度向上の為に、イベント等広報活動を行い、普及を促進していく。同時に防犯住宅普及活動にも取り組んでいく。なお取組み①に関しては日射遮蔽や自然風利用等を考慮した、エコ設計マニュアルを作成配布して、取組みの促進を図る。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の街並みに溶け込むよう愛知県産の三州瓦を使う。</li> <li>・屋根形状はひさしを長くする。</li> <li>・防犯設備として、シャッター、センサーライトを設置する。</li> <li>湿度対策、メンテナンス性向上のため、基礎高を地盤面から450mm以上の高さとする(参考：公庫基準では400mm以上)</li> <li>施工された建物の性能・品質が担保されるよう、長期優良住宅の性能基準とする。</li> </ul>	販売管理表もしくは納品伝票、県産材産地証明等、瓦設置完了工事報告書を添付する。  詳細断面図の提出。  長期優良住宅の認定に際し、第三者機関の検査を受け、それらが発行する証明書もしくは性能評価書を添付する。

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取組み】

地域に合った長期優良住宅を施工することに興味や意欲がある工務店に対して、適切なバックアップが実現できる連携体制を作る。また、知識習得に関するバックアップについては、構成員が受動的にならないよう、自発的取組を通して、技術力の向上、知識の共有ができるような連携体制を構築するとともに構成員以外の第三者機関と連携して、住宅供給の信頼性を高める。(別途様式3-3補足の連携図参照)

【平成24年度の取り組みにおける課題】

グループ全体として連携を図り、各構成員が本地域型住宅の普及・生産体制の整備に努めたが、地域材の流通上の課題等により結果的に本事業を活用することが出来ない施工構成員が発生した。

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】

平成25年度に関しては当グループの連携体制についての勉強会等を開催すると同時に、使用出来る地域材・合法木材等の幅を広げ、地域優良住宅「集いの家」を全ての施工構成員が活用出来る様にしていく。

b.【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組み】

住宅施工に関する施工部位(壁工事や基礎工事)を項目化、その作業に関する資材(金額)・手間(時間)などを数値化し1項目に掛かる手間と資材を設定。施工条件など追加金額に関するルールを設け、建物一棟の金額が積算できるようにする。

【平成24年度の取り組みにおける課題】

上記ルールは一般消費者に対して、当グループが供給する地域型住宅ひいてはグループ全体の信頼向上に、大きく寄与した。但し構成員により適正利益の確保に差が発生した。

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】

コスト(適正利益)改善の為に勉強会等を開催していく。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	住宅施工に関する施工部位(壁工事や基礎工事)を項目化、その作業に関する資材(金額)・手間(時間)などを数値化し1項目に掛かる手間と資材を設定。施工条件など追加金額に関するルールを設け、建物一棟の金額を積算する。	各物件の見積書

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) <b>地域優良住宅「集いの家」</b>	(地域型住宅供給対象地域) <b>三重県・愛知県・静岡県全域</b>
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) <b>東海家守りネットワーク</b>	(結成年月) <b>平成21年6月</b>
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	<b>0 1 - 0 5 4 3 - 0 2 4 2</b>	<b>注1</b>

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備(a必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【地域型住宅の長期維持管理に関する取り組み】

- ①引き渡し後、台風などによる修繕が必要になった際、金銭の負担を軽減できるよう自主的に修繕積立を実施するように促す。
- ②将来のリフォーム(主にグレードアップ)に備え、それに携わる多様な生産者にて情報を利用できるよう情報を履歴としてデータ化し一元管理する。
- ③住宅購入者自身がDIYにて維持管理を実施できるようメンテナンスブックの配付・お手入れ講座(メンテナンスブック資料、講座用資料作成を含む)を開催する

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】

課題: 24年度取り組みにおいては、修繕積立に関して修繕積立保険による積立を提案したが、実際には保険業法規制等の関係もあり修繕積立保険の導入は困難となった。修繕積立の考え方を一般消費者へ啓蒙し、覚書を締結する事で、将来の修繕に要する費用の積立をお各施主様各自で実施してもらう事とした。

取り組み: 引き続き長期維持管理及び修繕に要する費用積立の必要性を勉強会や資料提供などによって受注前より啓蒙し、お客様自身が長期維持管理に対する備えを整えてもらうようにしていく。また、その他の取り組みも継続して行っていく。

b.【グループ構成員の倒産・廃業等に対する取り組み】

構成員に所属する職人の登録を行い、万が一構成員が倒産した場合の管理継続体制を行う。

①職人リスト(施工邸等記入)を作成、グループ間で共有する

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】

課題: 幸いにして平成24年度に関しては、グループ構成員(特に施工構成員)倒産等の事案は発生しなかった。

取り組み: 不測の事態に備えて、引続き上記取り組みを継続していく。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール(任意)	修繕積立に関する覚書の作成を行い顧客へのメンテナンス意識の向上を図る、また台風などの自然災害へ備えとする。	覚書の写し添付
住宅履歴情報の保存方法(任意)	住宅履歴情報の一元管理システムを構築し情報の散逸を防止する。	住宅履歴情報の写しもしくは証明書等を添付

エ. グループの技術力の向上(a必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【グループ全体でレベルアップを目指す取り組み】

- ①各職人が持つ技術を共有できるよう、職人同士の合同勉強会を開催し、技術継承のための場を定着化させる。
- ②職人と林業関係者との交流会を行う事により、林業側では用途に合った加工技術の広がり、施工側では材の使用用途に関する材の目利きの技術向上を目指す。
- ③大工等職人や設計等に携わる者に対しては、各地域の建築文化を古参の職人や大学教授などによる勉強会を開催し、お客様の重要なフォローとなる営業に対しては、接遇、見積作成手法、設計手法、最低限のメンテナンス勉強会を行う。
- ④経営者に対しては、合理化の勉強、経営指標の見方などの勉強会を開催する。

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】

課題: 24年度に関しては、外部機関が開催するシンポジウム・セミナー等を活用して、グループ全体のレベルアップに取り組んだ。但し経済情勢・業界動向等もあり、各構成員とも住宅需要増加に伴う多忙な状況ではあった事から、一部構成員で参加出来ないところが存在した。

取り組み: 各構成員に対して、グループ全体でのレベルアップの必要性を共有し、スケジュールを調整していく事で、勉強会への参加を促進すると同時に、当グループ独自の勉強会実施を計画していく。

b.【グループで新たな技術等の導入・開発に関する取り組み】

法改正や新建材の導入(例: 新乾燥方法を使った木材の登場など)に伴い、その技術の市場性調査(ニーズ、品質の安定性、流通性)から着手し、これをクリアしたものについて生産技術検証(施工加工性、性能実験)を経て、設計仕様ルールを作成し、勉強会にて頒布する。

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】

課題: 平成24年度に関しては、外部研修等を活用して新たな技術導入等の勉強会を実施した。反面、昨今の木造住宅需要増加等による各構成員の業務多忙等により、当グループ独自の学ぶ場を作るところまでは至らなかった。

25年度への取り組み: 今年度については、「地域材を活用した商品開発」「低炭素住宅」「省エネルギー」等グループ全体として、新たな技術導入・商品開発に取り組んでいく。特に「住宅省エネルギー施工技術講習会」については重点的に受講を促進していく。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール(任意)	「住宅省エネルギー施工技術講習会」を各施工構成員最低1名受講し、技術力向上を図る。	修了証

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域優良住宅「集いの家」	(地域型住宅供給対象地域) 三重県・愛知県・静岡県全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 東海家守りネットワーク	(結成年月) 平成21年6月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 5 4 3 - 0 2 4	2 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【地域優良住宅「集いの家」における地域材選定】

地域材の選定にあたっては、本グループ内の会員が使用したことのある地域材を調査した。その中から、以下の基準で地域材を選定した。

- ①、入手が継続的で、かつ容易であり普及価格帯である事。
- ②、森林・林業の再生に貢献出来る事。
- ③、地域材として証明書が取得でき、管理体制が確立している事。
- ④、台風や地震など災害に対して強い材質である事。

【地域材の具体的な使用部位とその使用量】

①、地域産材の認定登録を受けた構成員(製材、集成材、合板)が参加し、主要構造材(柱、梁、桁、土台)の過半にJAS規格材を使用する。

②、主として愛知県産材の認証を受けたヒノキ材料を活用する。

③、地域材の利用量増加を勧奨し、産地証明が明確化されている県産材・合法木材・JAS規格材等も活用出来る事とする。

【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】

課題: 当事業への取組みや、復興需要・為替変動・経済状況等の変化により、各種地域材を扱う製材所の取扱量が急増し納期遅延が目立つ状況が発生している。それに伴い工事遅延の可能性が発生顧客への信頼度に影響がでかねない状況である。

取組み: 地域材の需要増加を考慮し、合法木材の活用・供給ルートの多様化等、柔軟に地域材等を活用出来る体制としていく。具体的には静岡県産材・三重県産材・岐阜県産材・合法木材等を活用可能とする。更に従来よりお客様との打合せ頻度増加、発注前倒しを行う事で納期への対応をグループとして実施していく。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	地域産材の認定登録を受けた構成員(製材、集成材、合板)が参加し、主要構造材(柱、梁、桁、土台)の適材適所に地域材・合法木材・JAS規格材等を使用する。	地域材等については認定証等で確認。流通に関しては「納品伝票」を添付。

b. 【使用する地域材情報のグループ構成員への共有取組み】

①、地域材の単価高騰に対応できるよう、グループで購入先を選定、共同購入の体制を整備する。

②、コストダウンの体系化を基に原価に関する情報共有を行い、発注方法や資材の調達手法を工夫することで、価格の安定を図る。

【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】

課題: 当事業への取組みや、為替変動・経済情勢の変化等により、地域材に対する需要が急増している。

25年度への取組み: 安定的に当地域型住宅の供給が出来る様、①及び②の取組みを継続し、地域材の需要ピーク期に配慮した工期設定をグループとして行っていく。

c. 【積極的に地元の伝統的素材(畳、瓦、襖等)の活用を図る取組み】

①、当地における建築文化においては、三州瓦を使用した街並み及び、大きな地域性をもつことから、「地域優良住宅「集いの家」」においても街並み・耐久性を考慮して三州瓦を使用する。

【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】

課題: 三州瓦を使用した当地域型住宅は、広く街並みにも溶け込み、伝統的素材の活用にも広く貢献出来ている。

平成25年度への取組み: 取組みを継続しておこない、伝統的素材の良さを広めていく。

d.

該当なし

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	地域材の単価高騰に対応できるよう、グループで購入先を選定、共同購入の体制を整備する。	単価表の添付

その他(任意)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

(構成員の連携体制)及び(地域材供給の流れ)等図式、様式3-3補足参照。

(地域材供給の流れについて)

・地域材の供給において、一部流通グループを介さずに、地域材の調達を行う場合がある。

・合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたり、原木供給業者の特定が困難な場合がある。この場合、製材・集成材・合板グループに所属する出荷者による合法性の証明及び納品伝票の確認によって代替する場合がある。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

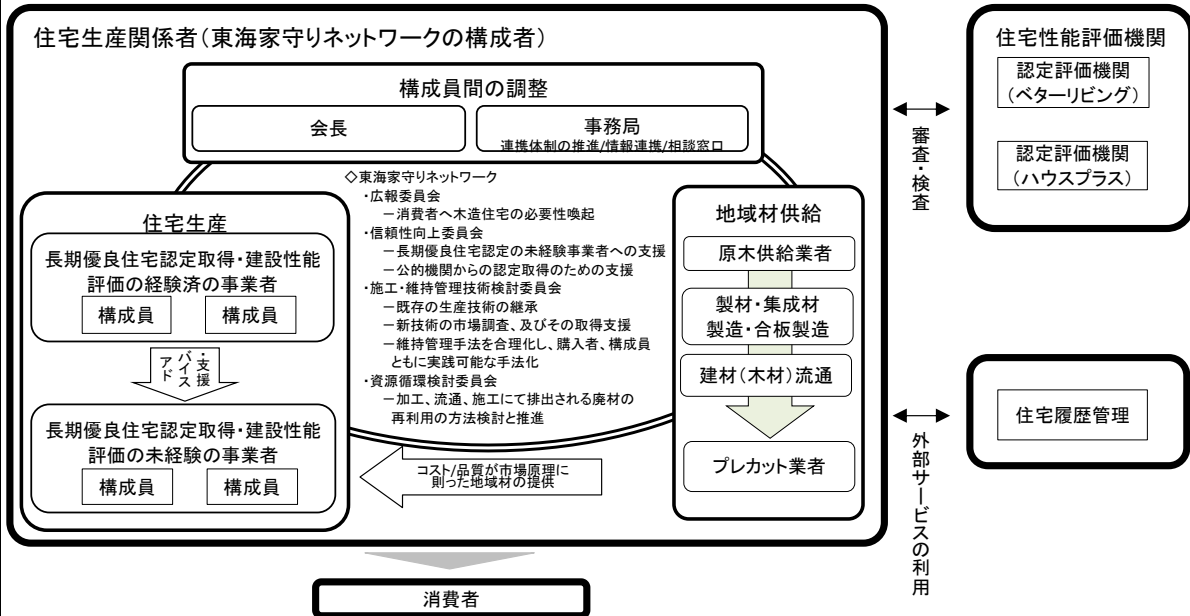
※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) <b>地域優良住宅「集いの家」</b>	(地域型住宅供給対象地域) <b>三重県・愛知県・静岡県全域</b>
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) <b>東海家守りネットワーク</b>	(結成年月) <b>平成21年6月</b>
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	<b>0 1 - 0 5 4 3 - 0 2 4</b>	<b>2 注1</b>

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み  
その他 (補足)

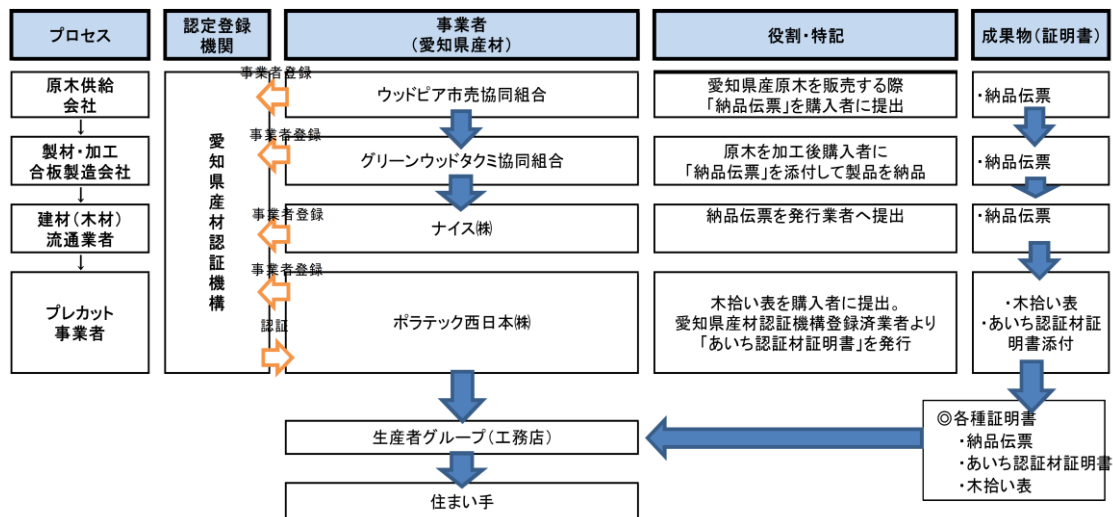
<構成員の連携体制>

地域に合った長期優良住宅を施工することに興味や意欲がある工務店に対して、適切なバックアップが実現できる連携体制を作る。また、知識習得に関するバックアップについては、構成員が受動的にならないよう、自発的取組を通して、技術力の向上、知識の共有ができるような連携体制を構築するとともに構成員以外の第三者機関と連携して、住宅供給の信頼性を高める。



<地域材供給の流れ> (例:愛知県産材の場合)

- ・愛知県産材を中心に木材の産地証明されている木材を利用する
- ・代表例のような材料のほかに、産地証明等がある県産材・合法材も積極的に活用する
- ・JAS認定工場で生産されているJAS規格材を使用する。



注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。  
 ※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。  
 ※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。  
 ※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。